

大学生の留学体験とキャリア形成

-学部での留学体験を仕事につなげる-

長崎大学留学生センター 教授 源島 福己

GENJIMA Fukumi

1. はじめに

幕末以来日本の近代化の中で留学生が果たした役割は大きい。当時の日本社会では、西洋諸国の脅威に対抗するために、西洋の文化を採り入れ国家の近代化を早急に推し進める必要に迫られたが、その原動力となったのが海外派遣留学生達であった。徳川幕府の末期には留学生の派遣は重要な国策の一つとして行われ、開国後間もない1862年に16人の留学生がオランダに派遣されており、その政策は明治維新後の新政府にも継承された（辻、2010）。

有能な若者だけが選抜され公費留学をしていた時代を経て、現代では留学目的、手段や方法が多様化し、多くの学生が私費でも留学を行えるようになった。その効果については様々な意見はあるが、どのような形の留学であれ、第二の開国と呼ばれる我が国の社会にあって、様々な分野におけるグローバル化への対応、人材のダイバーシティを含む多文化共生社会の構築が求められる中で、今後の社会変革のリーダーとして、また国際社会を発展させるドライビングフォースとして、再び留学体験者にその役割と活躍が期待される時代が来たと言えよう。

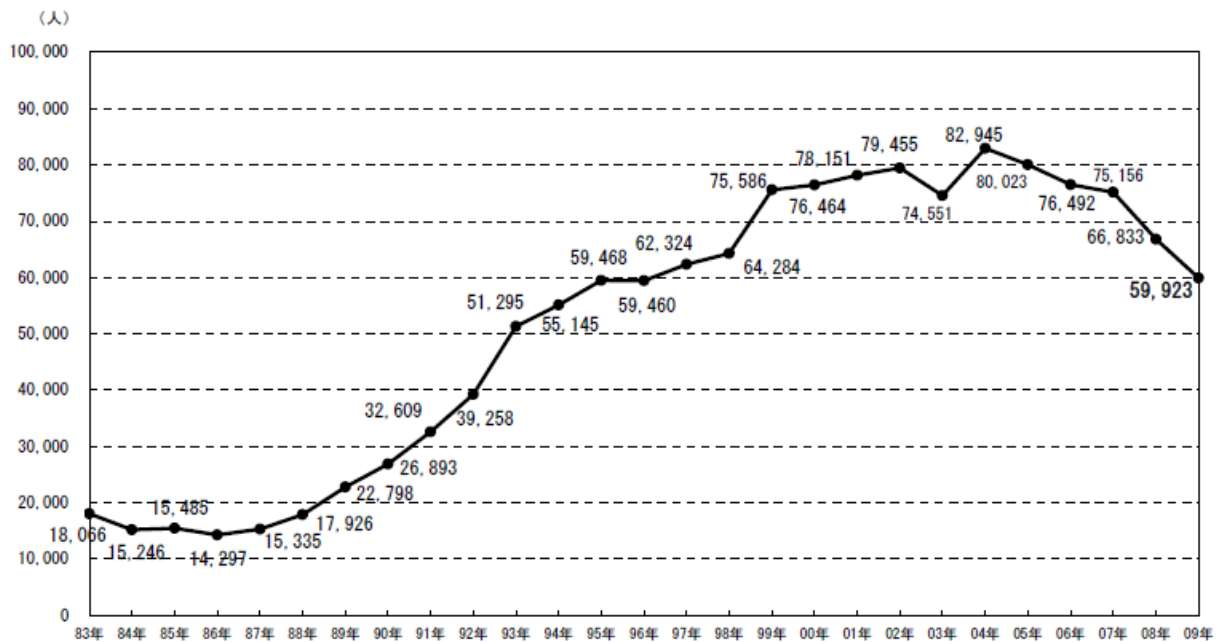
日本の大学では、このような社会の要請に対応するために、教育の一環として留学を推奨したり義務付けたりする動きが加速している。その目的や主たる狙いは経済や社会のグローバル化に対応し国際社会でも活躍できる人材の育成ということになる。多くの大学における留学は、そのための語学力や異文化体験によるコミュニケーション能力向上を目的とした短期留学が主流となっている。本稿ではこうした大学の留学制度の現状や学生を取り巻く就職環境等を踏まえて、日本人学生の海外留学推進、留学後のキャリア支援の在り方や海外留学経験をグローバル社会でどう生かすかについて、筆者の体験を交えて考察するものである。

2. 日本の留学事情と必要な社会の対応

前述したような社会の期待とは裏腹に、ここ数年外国に出る日本人留学生数は減少の一途を辿っている。図1.（文部科学省 日本人海外留学生の推移）に見られるように、日本人学生の海外への留学は、2009年度で6万人を切っており、2004年度の約8万5千人をピークに下がり続け、2007年度以降はその数が急落している。

図 1

○日本から海外への留学者数の推移



(出典) OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

「日本人学生の海外留学状況」文部科学省集計

こうした事実は、学生側の事情や理由はどうあれ、今後の日本社会の発展を担う若者の間に、外国に対する素朴な憧れ、未知への興味や関心、外国人に負けまいとする競争心、外国人と付き合い相互理解を深める意欲、さらには海外との交流体験を通して新たな自分を発見し未来を自分の力で切り拓きたいという挑戦心や自立心を含めて、精神的・肉体的な逞しさが失われてきているのではないかと憂慮させるものである。

現代社会で若者に求められる能力はますます高度化、多様化している。本田（2005）は社会で生き抜くために求められる力が多元化している状況をハイパー・メリトクラシーという言葉で表現し、それが孕む問題にどう対応すべきかの提言を行っているが、日本人の若者が主に就職や留年等への不安から留学を回避しているとすれば、それと引き換えにこうしたハイパー・メリトクラシーを身に付け、グローバル人材として成長する機会をみすみす逃していることにもなり、それは長期的に見れば大きな社会的損失となるであろう。

勿論このような日本人学生の留学状況を生み出している責任を一方的に若者だけに押し付けるのは理不尽である。これは人材育成に関する国家の政策と先見性の問題であり、諸外国に後れを取らないような早急な対策が望まれる。特に教育関係者は社会の状況や経済要因等を理由に、こうした事態を放置してはならない。多くの大学は既にその責任を痛感し、様々な対策も講じてきている。若者の海外志向やチャレンジ精神を育みグローバル人材を育成するために、例えば秋入学、授業の英語化、ギャップイヤー、キャリア教育、短期留学、インターンシップやボランティア等様々な制度を採り入れ、内向き傾向にある日本人学生の目をできるだけ海外に向けさせる試みを強化している。しかし今のところこうした制度を作っても自主的に長期留学しようとする

る学生数の増加に結び付いていないのが現実だ。学生が留学を敬遠する要因としては、自身の英語力への不安、海外留学に掛かる費用、単位不足による留年の心配や自分の研究が中断される等のデメリット等が挙げられるが、それよりも留学を終えて帰国すると、留学帰国時期が民間企業への就職や公務員試験のスケジュールに合わないといった社会システム上の問題が大きいと考えられる。日本人留学生の増加のためには、このような問題を社会全体として真剣に捉え改善していく必要がある。

これまで我が国の社会は、最短期間で大学を卒業した者や難解な試験に合格した者達を社会のリーダーやエリートとして、相応の期待を以て優遇をしてきた。そのため留学等で回り道をして社会に出る学生が、そのチャレンジ精神や行動力を評価され能力や経験を発揮する機会は少なかった。今後は留学やボランティア等を経験した若者、若干の遠回りであっても自分の信念をもって行動し、努力やチャレンジしてきた若者を積極的に評価し、そうした資質をリーダーに相応しい者として求めかつ受入れる社会を構築していく必要がある。

3. 大学生の留学と大学教育関係者への期待

私は昨年（2012年）春に中国や韓国で開催された日本の大学向け留学生フェアに参加したが、改めて現地学生の日本への関心が以前に比べて低下し、留学生フェア参加者が減少していることを実感した。長崎大学だけではなく、各大学の担当者に聞いても今回ブースを訪れた外国人の数は前年度に比べて半減しているとのことであった。またその後尖閣諸島や竹島の領土問題が日中韓で大きく政治問題化したことで、経済交流のみならず文化交流行事の延期や中止、観光客の激減といった予想以上の悪影響をもたらし、留学生の数にも大きく影響し始めている。

日本政府は2012年7月の閣議でも2020年までの目標として日本人学生等30万人の海外交流と質の高い外国人学生30万人の受入れを改めて表明したばかりであるが、私は以上のことから考えて、留学生を巡る人事交流の停滞も今後暫く続き、この計画の達成は相当に困難ではないかと懸念している。日本と近隣諸国との政治・経済・文化等の交流が停滞すれば、当然ながら日本への留学生数減少という大きなマイナスのインパクトをもたらすであろう。

国際社会の緊張が高まり日本の政治的・経済的立場が弱体化する中ではあるが、こうした時こそ日本の大学生には、リスクを恐れて外に出ることを躊躇するのではなく、勇気をもって世界に飛び出し、諸外国の様々な人々と交わる中で多文化社会に生きる知恵を身に付け、より逞しくなって帰国し、卒業後に社会の発展に貢献する志を期待したい。また大学等の教育関係者には、このように外部環境が悪化する中で留学生の教育や指導に今一度真摯に向き合い、留学を阻む社会の仕組みや制度を企業や官庁と協力して改善し、学生がより満足度の高い留学を実現できるように、授業料、渡航費、生活費等の軽減につながる奨学金の給付や貸付を含め、就職機会の提供等様々な面から学生の留学を一層強力に支援していただきたい。

4. 多文化共生社会における留学の在り方と多言語学習

多文化共生は今日の世界を読み解くキーワードであるが、現実には日本の社会は政

治、経済、経営、教育等多くの分野で多文化共生社会とは言い難い状況にある。今後そのような環境を構築する上で一番有効なのは、国際社会の将来を担う若者達に様々な国への海外留学を経験させることだと私は考えている。図2.「主な留学先・留学者数」(2009)に見られるように、海外留学先として日本人学生に人気があるのは米国、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド等の英語圏と中国、台湾の中国語圏であり、ドイツ、フランス、韓国等がこれに続いている。英語圏が最も人気なのは英語のもつ実用性や価値、即ち教育における浸透度、外国語としての習得の容易さ、大学における英語授業による単位取得、ビジネスや諸研究分野におけるコミュニケーション言語としての通用性等によるものであり、中国語圏の人気は最近の中国や台湾における日本企業の原料調達先、生産や販売拠点としての経済的な依存関係が深まり、中国語に対するニーズが高まっていることと関係があらう。

図 2

○主な留学先・留学者数 (2009年)

	国・地域	留学者数 (前年数)	対前年比	
1	アメリカ合衆国	24,842 (29,264)	△4,422人	△15.1%
2	中国	15,409 (16,733)	△1,324人	△7.9%
3	イギリス	3,871 (4,465)	△594人	△13.3%
4	オーストラリア	2,701 (2,974)	△273人	△9.2%
5	台湾	2,142 (2,182)	△40人	△1.8%
6	ドイツ	2,140 (2,234)	△94人	△4.2%
7	カナダ	2,005 (2,169)	△164人	△7.6%
8	フランス	1,847 (1,908)	△61人	△3.2%
9	ニュージーランド	1,025 (1,051)	△26人	△2.5%
10	韓国	989 (1,062)	△73人	△6.9%
	その他	2,952 (2,791)	161人	5.8%
	合計	59,923 (66,833)	△6,910人	△10.3%

(出典及び留學生の定義)

・OECD「Education at a Glance」

高等教育機関に在籍する「受入国に永住・定住していない」または「受入国の国籍を有しない」学生で、正規課程に属する者。

・ユネスコ統計局

高等教育機関に在籍する、「受入国に永住・定住していない」学生。

・IIE「Open Doors」

アメリカ合衆国の高等教育機関に在籍している、アメリカ市民(永住権を有する者を含む)以外の者。

・中国大使館教育部

学生ビザ(Xビザ《留学期間が180日以上》)または訪問ビザ(滞在180日未満)等で中国の大学に在学している者。

・台湾教育部

台湾の高等教育機関に在籍している者(短期留學生を含む)。

「日本人学生の海外留学状況」文部科学省集計

しかし留学先が英語圏や中国語圏に集中するのは、日本に多文化共生社会を実現していく上で問題なしとしない。これまでも大学教育において、学生は英語を中心に外国語を学び、第二外国語として独語、仏語、西語等西洋言語及び中国語、韓国語を履修してきた。しかし最近では多くの大学は英語学習のみを義務付け、その他の外国語

は選択科目として学生にオプションを与える方向に変わってきており、英語、中国語以外の言語は学習者が減少し、極めて影の薄い存在になりつつある。大学側のこうした英語、中国語への集中的な取り組みが、それ以外の言語や文化の学習に対する学生の興味関心をさらに低下させているようにも見受けられる。

このように留学先を英語圏と中国語圏とし、英語と中国語だけに外国語教育を狭めてしまうと、他言語が織りなす文化や社会の豊かな多様性に直接触れる機会が減少し、物の見方や価値観が画一化して、多分化共生の理解と実現を妨げる懸念なしとしない。言語の実用性だけを考えて英語や中国語にのみ価値を置くことは、留学体験の均一化をもたらし、それ以外の言葉や文化以外をあまり価値のない、役立たないものとみなす独善的で近視眼的な考えを生む危険性があり、個性的で豊かな異文化体験につながらない可能性が高まる。

現実に学生が自分の将来や就職を考えて、留学先に英語圏や中国語圏を希望するのは仕方ない面もあるが、上述した点を考慮すれば、大学側は学生にもっと幅広い留学先の選択肢を準備し、留学先を様々な国に分散することで他言語に直接触れる機会を与えるべきである。

私自身の経験から言えば、例え異なる言語やその文化を全て英語で学ぶことが可能だとしても、英語を介して学ぶのでは、文化や蓄積された教養の芳香を直に味わうことはできないだろう。その点で固有の言語を通して直接的に関連した学問をすることには、代えがたい喜びや知的興奮がある。そして何よりもこうした他言語学習は、その言語が使用されている地域への興味、それを話す人々や文化に親近感をもたせ、様々な事象を眺め考える上で必要な視点の多様性や複眼的な思考方法を与えてくれる。それだけでも十分に他言語を学ぶ価値があるのではないだろうか。

5. 私の留学体験とキャリアの探索

私は東外大でアラビア語を専攻したこともあって、4年生の時にエジプトのカイロ大学文学部に1年間留学し、アラビア語、歴史や文化を勉強した。大学4年生の時に1年間海外留学することはそのままさらに1年間の留年を意味していたので、帰国後の就職活動にも不利だと思ったが、長期留学を決意した。その理由として、大学に入学した時から外国の風物を自分の目で実際に見てみたい、そこで生活してみたいという強い憧れがあり、留学はそれを実現する絶好の機会であったからである。またそれとは別に、留学の前年度末に受けた大きな手術の傷も十分に癒えていない中で、暫く体力の回復期間が必要であったこと、そのまま就職して働くには体力的に自信がなく、またこのような自分を採用してくれる企業もないのではないかと悲観していたこともあった。当時の私は、卒業して就職するとしてもどのような仕事や会社が自分に向いているのか分からず、留学で何か帰国後の進路選択や就職に関する手がかりを掴みたいとも思っていた。私は留学で語学力を高め現地で一生懸命勉強することも大事だが、留学体験を通して何とか自分なりに将来社会に出て生きていけると言う体力的な自信と今後のキャリアの方向性を見つけないかと考えていた。その意味では正直勉強以外の部分で留学に賭ける期待の方が最初から大きかったかもしれない。留学から帰国後に卒業単位が不足するのではないかと考えた心配もあったが、エジプトというあまり当

時の日本人学生が多く留学しない国に留学できることが、自分にとって個性的で魅力的な体験に思えたのである。

1976年8月、私は運よく文部省の奨学金を得てカイロ大学へ留学した。私費で留学できる余裕は全くなかったので、この奨学金は大変ありがたかった。またそれは私が生まれて初めて海外に出た体験でもあった。その時の興奮と不安な気持ちは今でも忘れられない。ただし当時の私のアラビア語の能力は、決して高いとは言えないものだった。そのことは以下の私のエピソードがよく物語っている。

Episode1.

アラビア語には教科書や放送、出版物、新聞等のメディアや公式の場で使用される正則語（フスハ）と日常生活で庶民が使う通俗語（アンミーヤ）があるが、東外大では当時アンミーヤは授業科目にはなかったので、現地に着いた途端にエジプト人の話す言葉と自分達が大学で学んだ言葉の違いが大きすぎて、彼らのアラビア語を理解するのに大変戸惑い苦労した。タクシーに乗ってカイロ大学まで行こうとしたら、単語が似ているのでモスクに連れて行かれたことがある。またどれ位授業が分かるだろうかと勇んで出席したカイロ大学の最初の授業で、先生の話があまりに分からない。思い余って隣の学生にこれは何の授業かと尋ねたら、ペルシャ語だと言われて愕然としたことがある。

Episode2.

今では留学前に大学の学生課が留学先の大学と交渉して事前に寮を手配してくれるのが当たり前で、学生は留学してから現地で住む場所の心配は要らないようだが、私の時代は住む場所は行ってから自分で探すのが原則だった。したがってエジプトに到着して暫くは長期滞在者用のペンション（安ホテル）を数週間利用した。しかし私はエジプトに来た以上エジプト人の家族と一緒に住んでみたかったし、短期間で人一倍早く言葉を上達させたい、通俗語にも慣れたいと思った。そこでカイロ大学のエジプト人学生に頼み込んで、彼の家に半年間下宿させてもらった。彼との約束で互いに毎日アラビア語と日本語を教え合ったことで、かなり現地語の日常会話表現にも早く慣れることができた。また毎晩家族が皆で集まって料理を囲んで車座になり、緑色のモロヘイヤのスープやコシャリ、マフシー、トルシーといった米、豆、スパゲッティを混ぜ込んだ食べ物、野菜の葉で包んでトマトとオリーブ油で味付けした独特なエジプト料理等をいろいろ味わった。今でもこうしたエスニック料理は好きだ。ナイル川で採れた大きなナマズを買ってきて、フライで食べさせてもらったことも懐かしい。

Episode3.

私が住んでいた町はずれにある団地には、日本人はおろか、外国人は私以外おそらく誰も住んではいなかったであろう。そのことの物珍しさもあって、当初は外を歩く度に子供が面白がってぞろぞろついて来て、いろいろからかわれるのには閉口した。そんなある日、団地内の結婚式に招かれ、花婿の隣に座らされて宴会を楽しんでいた

ら、いきなり人混みからベリーダンサーが現れ、彼女に花婿ともども妖しく迫られ、困惑する私を見て現地の人達が大笑いして喜ぶといったエジプトの庶民生活ならではの体験もした。

現地でのこのような思い出に残る体験は枚挙に暇がないが、私にとって生涯忘れられないのは何と言ってもエジプトの近隣諸国への旅行で、留学を終え日本に帰る直前に一人でエジプトを出て、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等の北アフリカ諸国を経てヨーロッパまでバス、乗合タクシーと電車で旅行して回った体験である。これは自分で全てを計画し実行した最初の旅の経験となった。そのため事前に必要な情報を大使館や領事館、旅行会社などから収集し、旅行に使える金を細かく計算して、手持ち資金でできるだけ広い地域を訪ね歩く計画を立てた。一人旅をやってみると自由気ままな反面、様々な問題や不安が次々に発生する。旅の途中では某国の国境検問所で赤軍派と疑われて長時間拘束され、肌着姿で持ち物検査をされたこともある。また、何度か混雑した長距離バスに乗り込もうとした際に持ち物をひったくられ、ある駅では切符を買う間に荷物が置き引きに会い、その後は財布とパスポートだけはますます用心して腹巻に入れて持ち歩いた。この経験は自分の海外生活におけるリスク感覚を高め、精神的にも強くなる経験を与えてくれた。同時に、それを苦勞してやり遂げたことで、自分自身が最も不安視していた体力や自己管理能力にもだいた自信を持つことができた。そのことで帰国後に就職活動をして、何とか社会に出てやっていけるのではないかという希望を持つことができたと思っている。

6. 留学時のキャリア意識と就職活動

私が留学から帰国して就職活動を行った 1977 年頃の就職環境に関しては、日本が為替の変動相場制に伴う円高や中東戦争後のオイルショックの影響を乗り越え、輸出の伸びを梃にして再び高度経済成長に向かい始めた時代でもあり、大学生の就職は楽とは言えないまでも今ほど困難ではなかったと思う。したがって私も帰国後の就職はなんとかなるだろうと思い、焦ることなく旅行を終えて帰国した。帰国後に自分にも企業からダイレクトメールがたくさん送られてきて、就職先を選択するのに迷うのかと聞いていたら、実際にはほとんどの企業で就職活動は終わっており、資料も何も送られてこなくて、自分の認識の甘さと現実の厳しさを思い知らされた苦い思い出がある。

そういう中で、幸いにも帰国後なんとか就職できたのは、まさに留学していたお蔭だと思っている。留学中にカイロで日本企業に勤める大学の先輩や多くの海外駐在員に出会えたことが、私の就職活動や職業観の形成に大きく影響したからである。当時貧乏学生であった私は、カイロで商社、銀行、石油会社、航空会社、大使館等の駐在員と多く知り合い、彼らの自宅に呼んでもらったり、町のレストランで食事を御馳走になったりと様々にお世話になった。そこで彼らの仕事や生活の内容について直接見聞する機会も多かった。それは帰国後の私の会社選びや将来の仕事を考える上での大きなヒントにもなり、将来私も海外で働きたいという気持ちがいつそう強まっていった。そのため企業選択に当たっては、特に将来自分は中近東に駐在する可能性が高い

と考えると、幾つか海外拠点を持っている企業を帰国後訪ね歩いた。その際には採用担当者に自分の留学体験が他人とどう違うのか、なぜそのような体験をしたのか、そこから何を自分なりに学んだのか等必死でアピールした。

振り返ってみれば、私が留学して良かったと思えるのは、語学能力を高められたからでも結果的に就職できたからでもない。実際私の場合、就職した後の人生においてアラビア語にはほとんど縁がなかった。就職後に駐在した国はいずれも英語圏であり、また途中で業務出向して担当した国もインドとパキスタンだったので、大学で勉強した言葉は英語以外仕事には役立っていない。しかしエジプトに留学し、日本とは全く異なる環境で生活したことで、企業や職業に関する知識を得る機会があり、社会に出て働くイメージと意欲が出来てきて、自分なりに自立心、自尊心、体力への自信が持てたことで、自分の将来のキャリアを自分で拓いていこうと思えるようになり、人生に対する考え方が悲観的なものから楽観的なものに変化した。これこそ私が留学して最も良かったと思っている点である。

7. 就職後の私のキャリア観とキャリアパス

私は企業に入社する際、海外駐在、海外大学院での MBA 取得、公的金融機関での仕事体験という三つの目標を立てた。結果的に海外大学院での MBA 取得は成らなかったが、海外駐在と公的金融機関での仕事経験は実現できた。私が企業に入社して海外駐在を初めて経験したのは、入社後 7 年目である。この間社命で英語の勉強をさせてもらったこともあり、人事調書の希望欄には絶えず海外駐在希望と書いてきた。それは私が自分の留学を通して経験した海外生活を社会人として仕事をしながら再現してみたい、将来何か途上国の発展に貢献したいと言う思いがあったからである。最初のロンドンでの海外駐在を終えて帰国した後、私は国債等のディーリングに関わっていたが、自分の職業経験の幅を広げたいと思い、人事部に海外経済協力基金（OECF）への業務出向希望を提出し、幸いそこで 3 年弱働く機会を得た。発展途上国の円借款業務に関わることは、私が大学で学んだ低開発国経済論やエジプトでの留学体験を生かせる仕事だと考え、できれば自分の学んだアラビア語も使って、中近東やアフリカといった貧しい国の経済発展に貢献するプロジェクトに参加したいと思った。しかし私が実際に担当した国はインド、パキスタンであり、留学で学んだアラビア語とは関係ない地域であった。

実際に仕事を始めると ODA の仕事は民間の業務と違う面白さがあった。そこではプロパー職員に加えて、銀行、証券会社、各省庁等から派遣された人達が一體となって、アジアやアフリカ等の貧しい国々の経済発展を支えるためのインフラ整備に向けた各種プロジェクトに取り組んでおり、日本政府の国際貢献を陰で支える人達の仕事に対する責任感や情熱に触れる機会が多く、こうした民間企業とは違った観点から行う国際貢献の仕事を通して、現地事情にも詳しくなり多くのことを学ぶことができた。プロジェクトの審査や監理を目的として実際に現地に長期間滞在し、様々な専門知識を持った技術系の人達とチームを組んで現地の山奥に分け入り実地調査を行う等、学生時代にも増してスリリングな体験をしたことも数多かった。

さて今から 10 年程前のことになるが、私のキャリアにも大きな転機が訪れた。二

ニューヨークに次いで3度目となる4年間のシドニー駐在を終えて帰国した私は、50歳を前にして民間企業を退職し、第二の人生を踏み出そうと決心した。自分でやってみたい仕事他にあり、これ以上年を取るとそうした大きなチャレンジへの気力も体力も失われるのではないかと思ったからである。転職する前の約1年間は、会社の支援を受けて朝から1日中学校に通い、グローバルCFO(Chief Financial Officer)の資格取得を目的として、アメリカの大学院で学ぶMBAの授業に準じた財務や会計の勉強をしたことも、転職する際の自信につながった。転職する際にいつも考えていたのは、新しい職場では、自分の留学体験と語学力、金融等の職業的専門知識、海外でのマネジメント体験の三つを生かせる仕事を通して、若者の人材育成に貢献したいということであった。そのため私は大学にターゲットを絞って転職活動を行った。幸いにもこれまで二つの大学で教職員として学生の学部教育・生活指導・就職支援に携わることができた。少なくとも私のこれまでの体験が様々な生かせる現在の職業に就けたと言う点では、私のキャリアの原点とも言える大学時代の留学体験に深く感謝している次第である。

8. 海外留学後の問題とキャリア支援

近年グローバル化での人材育成や就職難の切り札として、多くの大学で海外留学への期待が高まり、留学制度が様々な整備されてきている。しかし実際に留学制度を活用して帰国した学生が、グローバル人材として育ち、その経験や意欲を外部からも高く評価されるようになる上で、幾つかの問題や課題が存在する。これまでの留学帰国後の学生に対する指導経験を踏まえて、私は以下の諸点を指摘したい。

- ・ 第一は留学をしてきた学生の帰国後のモチベーションの維持
- ・ 第二は彼我の学習内容の連結と大学の授業内容のレベルアップ
- ・ 第三は学生の留学によって発達した語学力や社会人能力の把握
- ・ 第四は能力の把握を踏まえた就職や進学等の具体的かつ有効な支援

第一の課題は、外国の大学に留学させて単位まで取得させるには、留学までに相当な時間をかけて英語力を向上させる必要があるが、そのため学生も留学前に多大な負担を強いられる結果、海外留学すること自体が大学での最終目標になり、留学中あるいは帰国直後に燃え尽きてしまい、その後の学習に意欲が持てないといった状況になり易いことである。

第二の課題は、帰国後に日本の大学の授業に復帰して、外国の大学に比べて授業レベルが低い、講義が面白くない、先生との関係が希薄である等の理由で授業に集中できない、授業にあまり出席しないという学生も出てくる。

こうした課題を解決し学生の帰国後の学習意欲を引き出すには、日本の大学が帰国後の学生に与える授業レベルをもっと上げて彼我の差をなくすことが何より重要だが、講義中心ではなく少人数クラスの参加型授業を増やすことで、留学によって高めた語学力を使わせ、留学で学んだ経験や内容を授業に取り込み、そのことが後に続く他の学生に刺激を与え、留学前の学生の目標となるような授業参加を実現していく必要がある。

第三の課題は留学効果として、特に帰国後の英語力の向上をどこまで大学が把握し、プログラムの改善につなげているかということである。学生にとっての英語能力がグローバル競争下での就職の機会を拓ける上で今後ますます重要になっていくと予想される中で、留学した学生がどの程度英語力を高めて帰国しているのかを把握するのは、大学の責務である。大学教育効果の研究の一つとして、英語力が就職後の昇進や所得面でどのような効果をもたらしているかについては、国立大学の卒業生を対象とした研究（松繁 2004）があるが、この中で把握された大学卒業生の英語力に関しては、基本的には日本の教育の中でもしくは就職後に本人の自学自習によって身に付いたものであり、留学効果としての英語力の発達に関するデータや分析はほとんど含まれていない。また松繁も課題として指摘しているように、本結果は一部の限られた大学・学部卒業生のアンケート調査によるものであり、データ数も十分とは言えない。昨今各大学が導入してきた留学制度によって留学した学生の英語力はどの程度発達しているのかより多くのデータに基づく実証的な研究によって把握し、日本全体としてノウハウを共有しながら教育改革を進めていく必要がある。また留学によって英語力を把握するだけではなく、学生の諸能力、例えば前向きに物事に取り組む力や論理的思考力に基づいた表現力、発信力も確認していかなければならない。

第四の課題は大学の就職支援の充実である。企業のグローバル人材採用の動きが加速し、デフレ下での業績不振や定年延長の影響もあって、新卒採用に対する厳選採用がさらに進んでいることから、留学帰国後の就職に対する学生の不安も大きい。最近NHKのニュースで、2011年3月に卒業した大学生で全く就職できずに卒業してしまった学生が約2万5千人もいたと報じられたが、その中には様々な形で留学経験をしてきた学生も相当含まれていたのではないだろうか。もしもそうであるならば、その対策としては、大学は留学終了者の進路希望や就活後の実態を個人ベースで正確に把握し、就職支援の在り方を見直した上で、留学後の学生が全員就職できるような支援を実現していく必要がある。

教員の中には、大学は就職予備校ではない、自分たちの責任は留学させて学問させることが主で、就職は学生の自己責任だと考えている人が多い。しかし就職したくても就職できない学生がこれほど増えている現実の厳しさを考えれば、お金と時間をかけて大学で勉強し、さらに留学までしたのに卒業後は就職できないでは、学生も親も浮かばれまい。また折角苦労して1年間留学し頑張った単位も取ってきたような学生が就職できないようでは、今後の学生の留学意欲に水を差すことにもなりかねない。また私が直接指導してきた経験から言えば、留学後学生の就職に対する目線や目指す企業のレベルは一段と上がる傾向がある。そのことが実力とのギャップを生み出し、結果的に就職できないことにもつながり易い。こうした意味からも、留学帰国後の学生に対する適切な就職指導・進路指導は不可欠である。

近年外国人留学生の採用枠を増やす日系企業が増加し、その流れは大企業のみならず中小企業にも及んでいる。その結果、日本人学生は単に短期海外留学してきただけでは、大企業はおろか中小企業の求める人材としても評価されなくなってきている。今後多くの日本の大学が留学制度を充実させ留学生を増やしていけば、留学生に対する厳選採用もさらに進み、外国人留学生との競争でなくとも、日本人同士の競争も激

化し、帰国後の就職難はさらに進むだろう。そうした展開を予測して教員はしっかりとした就職指導も自ら行い、企業等とのパイプ作りも充実させていく必要がある。

9. 高学歴社会への対応と留学の勧め

最近の文部科学省データに基づく日経新聞報道によれば、日本の大学・短期大学の進学率はようやく50%に達した程度であり、主要な国々の進学率の比較において、オーストラリアの94%、韓国の71%、米国の70%等と比較して決して高いとは言えない。こうした中で、日本では大学の数が多すぎるので削減すべきだとの意見も強まっているようである。そうすると日本の大学進学率は今後逆に低下するか伸び悩むことになるだろう。こうした意見の背景には、学生に十分な教育を与える力のない大学が増加し、また大学教育に対応できる学力・意欲に乏しい学生が増えているとの認識から、税金の無駄遣いを止めるべきとの国民感情に配慮した考えがあるものと推測されるが、単純に学生数を絞り込むだけで教育の質を維持向上させられるものではない。上記日本の大学進学率を考慮する限り、今後とも多様な教育目的や内容を持った大学が存在し、学生のニーズに合わせた高等教育を提供することで、より多くの学生に教育を受ける機会を増やすことも必要だと私は思っている。

私は長崎大学留学生センターで外国人留学生に日本事情を教えているが、ある授業で日本の大学進学率がアジア諸国の中では最も高いと説明したら、即座に韓国系の学生から異論が上がった。日本がアジアで一番進学率が高いと思っていたのは私の思い込みと認識不足であり、深く不明を恥じたが、そのことにつけてもいつも感心するのは、こうした外国人留学生の向学心の強さである。彼らに今後の進路を訪ねると、日本の大学を卒業するか帰国して母国の大学を卒業するかに関わらず、経済学部や教育学部といった文系の学部で学ぶ留学生ですら、9割以上は大学院への進学を希望していることに驚かされる。一方日本では留学帰国後の文系大学院への進学希望者は少なく、大半は学部卒で就職を希望している。それぞれの国の就職事情や学歴への評価の違いもあろうが、このような大学院進学に対する留学生の考え方の違いを見てみると、日本でも今後さらに大学生数を増やす中で大学院進学者を増加させ、学生全体のレベルを底上げしていく必要を感じる。そうしない限り、これから日本の大学がグローバルな知の競争に生き残る人材を輩出していくのは難しいだろう。こうした現状認識を踏まえ、もっと多くの日本人学生が留学と大学院進学に挑戦することを期待したい。

グローバル化の進展によって世界の国々の相互依存関係、競争関係がより一層深まる中で、一時的な利害関係の悪化等により時として国同士が政治や経済の面で対立するのは避けがたいことである。またそのことで文化交流・留学生交流までもが停滞するのは大変残念である。私たちは将来の関係改善につなげる意味でも留学生交流は維持していかなければならない。それには何よりも勇気をもって海外に出かける若者が必要である。こうした若者は、将来世界中の様々な分野で活躍し、社会の発展を担うドライビングフォースになる可能性が高い。彼らにとって留学体験は、将来自分達が社会のリーダーとして諸外国の人々と共同作業や交渉を行う際に、自己の異文化体験を生かして良識ある判断や行動を起こし、共に繁栄できる社会を実現するための実際的な知恵や経験を授けてくれるだろう。またぜひ若者にはそのような視点を持って留

学を目指して欲しいと思う。

これからの多文化社会での共存関係を維持し発展させていく上でも、そうした未来志向の幅広い視点の形成、互恵に基づく建設的な友好関係構築の認識と役割が留学生には特に求められる。留学生は、留学先の言語、文化、歴史、習慣や国民性を深く学び、互いの考えや価値観を認め合い尊重し合う多くの機会を持つことができる。日本社会および国際社会の発展のために留学生の知恵や力が必要であり、彼らの存在価値や意義は今後さらに高まるだろう。

10. 結び

私の個人的な経験から言えば、苦勞して留学で身に付けた外国語でさえ、初習外国語と一緒に、その後使う機会がなければほとんど忘れてしまう。その点で本当に将来役に立つのは、留学したことで得られる実体験に基づく自己信頼、多様な価値観の認識や複眼的な思考力、相手を納得させる論理的な説明能力、文化や国民性の理解、相手に対する共感力等である。一定期間長期に外国に行って実際に生活すれば、人への親近感が深まり、その国や人へのイメージは大きく変わってくる。留学を通して学問をする以上に、そうした生活体験は重要であり、それは日本にいて机上で学習しただけでは分からない。そこで得られる新鮮な発見、驚き、楽しさ、喜びを体感し、悩み、苦しみ、失望等乗り越えることは、学生の精神的、肉体的なタフネス、自尊心や自信にもつながる。そのことを通して学生の将来のキャリアへの意識が高まり、職業への展望が開けていくことも多いだろう。それこそが、私が学生に積極的に留学を勧める所以である。ぜひ様々な留学制度を利用して若い時に一度親元を離れ、外国で苦勞してみようと言う若者が増えてくれることを期待したい。

参考文献

- ・ 文部科学省白書 2011
- ・ 「近代日本海外留学の目的変容」 辻直人 2010 東信堂
- ・ 「大学教育効果の実証分析」 松繁寿和 2004 日本評論社
- ・ 「海外留学の理想と現実」 浅井宏純 2005 岩波書店
- ・ 「日本の留学生政策の評価」 佐藤由利子 2010 東信堂
- ・ 「日本における留学生と留学生教育」 鈴木洋子 2011 春風社
- ・ 「日本の外国人留学生・労働者と雇用問題」 守屋貴司 2011 晃洋書房
- ・ 「海外・帰国子女教育の再構築」 佐藤郡衛 1997 玉川大学出版部
- ・ 「多民族・多文化共生社会のこれから」 移住労働者と連帯する全国ネットワーク 2009
- ・ 「現代留学事情」 加藤行立 1992 丸善ライブラリー
- ・ 「留学生受入の手引き」 株式会社かんぼう 2012
- ・ 「多元化する能力と日本社会」 本田由紀 2005 NTT出版
- ・ 「日本人の海外留学状況」 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/01/_icsFiles/afieldfile/2012/02/02/1315686_01.pdf (2013年1月22日アクセス)